

BUSINESS TOPICS

2016/10
ビジネストピックス
No.169

就業規則見直し

円滑な事業運営のために

【規定例付き】 就業規則見直しのポイント

特定社会保険労務士 佐藤広一

第1章 就業規則見直しの必要性

第2章 労働法制改正などに伴う就業規則の見直し

第3章 社会環境変化などに対応する就業規則の見直し

確定拠出年金

社員の老後所得保障と人材確保への対応策

確定拠出年金の導入に当たって

1級DCプランナー・中小企業診断士 細入 徹

ダイバーシティ

多様な人材の活用に向けて

ダイバーシティマネジメントの留意点

みずほ総合研究所相談部 主任コンサルタント 水野高太郎

確定拠出年金

社員の老後所得保障と人材確保への対応策 確定拠出年金の導入に 当たって

1級DCプランナー・中小企業診断士 細入徹

社員の退職後の重要な生活資金源の1つである企業年金については、従来の厚生年金基金や確定給付企業年金に代わり、確定拠出年金が広がりつつある。そしてこの確定拠出年金については、一層の普及を図るための法改正が先般実施された。そこで本稿では、確定拠出年金の制度概要ならびに改正法の内容と、導入に当たっての留意点などについて解説する。

ほそいりとおる■細入事務所代表。日本生産性本部、法政大学・早稲田大学オープンカレッジなどの講師を務める。企業年金コンサルティング、社員研修、全国労働保険事務組合連合会などの選択制DCの普及活動を実施。「中小企業の確定拠出年金導入・最初の一步」『企業実務』日本実業出版、「DCを導入した企業、断念した企業」『スタッフアドバイザー』税務研究会、「労使の視点で考える福利厚生の新しい切り口」『労使の焦点』日本生産性本部 など執筆多数

はじめに

平成28年5月「確定拠出年金法等の一部を改正する法律（以下、改正法）」が成立した。国は確定拠出年金（以下、DC）を、公的年金制度を補完する柱の1つと位置付け、普及拡大を図っており、今後、DCは企業年金の主役を担っていくものと考えられる。

本稿では企業年金・退職金制度全体を俯瞰しつつ、DCの概要、改正法の内容、DC導入上の課題などを解説する。

1. 企業年金・退職金制度のアウトライン

企業年金・退職金制度には複数の選択肢があり、企業は制度設計において、その比較検討が必要となる（図1）。そこでDCを語る前に、企業年金・退職金制度それぞれについて解説する。

①確定給付企業年金（Defined Benefit）

将来の給付内容が確定していることから確定

給付企業年金（以下、DB）と呼ばれる。厚生年金基金から代行部分を外した制度といえ、厚生年金基金と同様に毎年財政状態を検証し、「今の資産と将来に見込める掛金収入で、将来の給付を賄えるか」「今解散しても、過去の勤務期間に応じた給付の原資をきちんと確保できているか」の両面からチェックして、積立不足が続

図1 ■企業年金・退職金制度の選択肢

